

現在位置: [トップページ](#) > [くらし・手続き](#) > [福祉・介護](#) > [その他の福祉・介護制度](#) > [その他の福祉・介護施設](#) >

新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業について (予定)

新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業について (予定)

ツイッターへのリンクは別ウィンドウで開きます

 ツイート

2020年6月1日

コンテンツ番号117705





■ 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業について (予定)

厚生労働省から、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響については、これをできる限り小さくしていくことが重要であることとし、通常の介護サービス提供時では想定されない、サービス継続に必要な経費（かかり増し経費）についての支援として、消毒費用、衛生用品の購入等の物件費のほか、人件費、手当等について補助事業の案内がありました。

ただし、介護報酬及び他の国庫補助金等で措置されているものは本事業の対象外となります。

現在、申請方法等の詳細について、調整中となりますので、準備が整い次第、あらためて市ホームページにて公表いたします。今しばらくお待ちください。

添付資料

-  [01 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施について【実施要綱】\(PDF形式, 434.93KB\)](#)
-  [02 サービス種類別の上限額等について【実施要綱 別添】\(PDF形式, 90.58KB\)](#)
-  [03 Q&A【都道府県・指定都市・中核市⇒厚生労働省】\(PDF形式, 924.59KB\)](#)
-  [04 Q&A【都道府県・指定都市・中核市⇒厚生労働省】第2弾 20200605アップ\(PDF形式, 572.62KB\)](#)

■ 関連記事

- [【緊急情報】新型コロナウイルス感染症総合ページ](#)
- [新型コロナウイルスに関連した中小企業支援策について \(事業者の皆さまへ\)](#)

■ このページに対してご意見をお聞かせください

このページは役に立ちましたか？

☐ 役に立った ☒ どちらともいえない ☐ 役に立たなかった

このページは見つけやすかったですか？

☐ 見つけやすかった ☒ どちらともいえない ☐ 見つけにくかった

いただいたご意見は、今後の当ホームページ運営の参考といたします。

確認する

■ お問い合わせ先

川崎市 健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館10階 なお、郵便物の宛先は「〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地」としてください。

電話：044-200-2910

ファクス：044-200-3926

メールアドレス：40kosui@city.kawasaki.jp



新型コロナウイルス感染症に係る 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

令和2年度補正予算
68.3億円(総事業費103億円)

- 介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響については、これをできる限り小さくしていくことが重要である。
- このため、介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。

対 象

1. 介護サービス事業所等におけるかかり増し経費支援

- ①休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所系サービス事業所
- ②利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所・介護施設等
- ③濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所、短期入所系サービス事業所、介護施設等
 - ・事業所・施設等の消毒・清掃費用
 - ・マスク、手袋、体温計等の衛生用品の購入費用
 - ・事業継続に必要な人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用 等

※①～②の通所系サービス事業所が訪問サービスを実施する場合は、上記に加えて訪問サービスを実施する場合の費用(④と同じ)に対して追加の補助が可能

- ④ ①～②以外の通所系サービス事業所が訪問サービスを実施する場合
 - ・訪問サービス実施に伴う人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当
 - ・訪問介護事業所に所属する訪問介護員による同行指導への謝金 等

2. 上記「1」の①、②及び自主的に休業した介護事業所等との連携(※)に係るかかり増し経費支援

- (※)利用者を受け入れた連携先事業所等
- ・追加で必要な人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等
 - ・利用者引き継ぎ等の際に生じる、介護報酬上では評価されない費用 等

3. 都道府県等の事務費

補助額等

実施主体：都道府県、指定都市、中核市

補助率：国 2/3、都道府県・指定都市・中核市 1/3

※地方負担分については、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の対象

総事業費：103億円(国68.3億円 都道府県・指定都市・中核市 34.2億円)

事業の流れ

